

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社光陽社
【英訳名】	KOYOSHA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 犬 養 岬 太
【本店の所在の場所】	東京都新宿区改代町29番地
【電話番号】	東京（03）3266-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 富 正俊
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区改代町29番地
【電話番号】	東京（03）3266-6600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 富 正俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期 累計期間	第67期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	1,989,001	3,751,151
経常利益	(千円)	26,378	190,242
四半期純損失()又は当期純利益	(千円)	4,990	165,310
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-
資本金	(千円)	1,928,959	1,928,959
発行済株式総数	(株)	13,392,000	13,392,000
純資産額	(千円)	1,021,006	1,026,124
総資産額	(千円)	3,572,821	3,175,527
1株当たり四半期純損失金額()又は当期純利益金額	(円)	0.38	12.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	28.6	32.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	47,068	236,973
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	519,247	750,699
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	304,622	498,420
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	701,867	869,424

回次		第68期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	3.26

- (注) 1. 当社は、平成27年2月1日付で、連結子会社でありました株式会社双葉紙工社を吸収合併したことに伴い、第68期第2四半期累計期間及び第67期のみ記載しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及びその他の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、その他の関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、ギリシャの債務危機問題や中国経済の減速等による影響が懸念されたものの、外国人観光客によるインバウンド消費の伸びなどにより、引き続き国内景気は回復基調となりました。

一方、印刷業界におきましては、電子メディア普及による印刷物の減少、原材料価格の上昇、競争激化による受注価格の下落など、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当社の第2四半期累計期間における売上高は19億89百万円となりました。内訳は、写真製版売上高は5億19百万円、印刷売上高は14億9百万円、商品売上高は60百万円となりました。損益面においては設備関連費用及び飯能工場への移転に伴う費用が当初計画より大きく上回ったため、営業利益19百万円、経常利益26百万円、四半期純損失は4百万円となりました。

なお、平成27年3月期第2四半期報告書は連結財務諸表を作成しているため、前事業年度との比較分析は行っておりません。

(2)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は35億72百万円となり、前事業年度末に比べて、3億97百万円増加しました。流動資産は18億11百万円となり、前事業年度末に比べて94百万円の減少となりました。これは主に、未収消費税等が78百万円増加し、現金及び預金が1億67百万円減少したことによるものです。固定資産は17億61百万円となり、前事業年度末に比べて4億91百万円増加しました。これは主に、工場移転に伴い有形固定資産が4億93百万円増加したことによるものです。

当第2四半期会計期間末における負債合計額は25億51百万円となり、前事業年度末に比べて4億2百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金が2億97百万円、未払金が64百万円、設備支払手形が60百万円、支払手形が39百万円増加し、未払消費税が53百万円減少したことによるものです。

当第2四半期会計期間末における純資産合計額は10億21百万円となり、前事業年度末に比べ5百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、7億1百万円となりました。なお、平成27年3月期第2四半期報告書は連結財務諸表を作成しているため、前事業年度との比較分析は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当第2四半期会計期間末において営業活動における資金は、47百万円の増加となりました。これは主に、減価償却費52百万円の計上、仕入債務の増加57百万円、未払金の増加38百万円、未収消費税等の増加78百万円、未払消費税の減少53百万円、その他流動資産の減少37百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

当第2四半期会計期間末における投資活動による資金は5億19百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による5億20百万円の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

当第2四半期会計期間における財務活動による資金は3億4百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の収入4億円に対して、長期借入金の返済95百万円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費は2百万円であります。

(6) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期累計期間において完成したものは次のとおりであります。

事業所名(所在地)	設備の内容	投資金額 (百万円)	資金調達方法	完了年月
飯能プリンティングセンターBASE (埼玉県飯能市)	建物設備 印刷設備	1,122	自己資金及び 借入金	平成27年9月

(注) 投資総額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,392,000	13,392,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,392,000	13,392,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	13,392,000	-	1,928,959	-	180,000

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社帆風	東京都新宿区下宮比町2-29	5,070	37.86
鈴木 隆一	千葉県松戸市	888	6.63
株式会社片山	兵庫県神戸市灘区青谷町四丁目8-15	614	4.58
新日本カレンダー株式会社	大阪府大阪市東成区中道三丁目8-11	500	3.73
片山 英彦	兵庫県神戸市灘区	469	3.50
株式会社SCREENホールディングス	京都府京都市上京区堀川通 寺之内上る四丁目天神北町1番地の1	408	3.05
久原 治子	三重県四日市市	279	2.08
光陽社役員持株会	東京都新宿区改代町29番地	193	1.44
株式会社石川商会	東京都千代田区三崎町二丁目22-4	175	1.31
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	168	1.25
計	-	8,764	65.44

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式331千株(2.47%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 331,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式12,977,000	12,977	-
単元未満株式	普通株式 84,000	-	-
発行済株式総数	13,392,000	-	-
総株主の議決権	-	12,977	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 光陽社	東京都新宿区改代町29番地	331,000	-	331,000	2.47
計	-	331,000	-	331,000	2.47

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	929,424	761,867
受取手形	210,883	219,018
売掛金	530,799	530,260
電子記録債権	81,159	63,737
仕掛品	83,947	80,354
商品	7,374	9,234
原材料	10,825	13,327
貯蔵品	13,401	12,813
前払費用	30,500	32,144
未収入金	113	-
未収消費税等	-	78,079
その他	10,112	10,869
貸倒引当金	2,681	244
流動資産合計	1,905,860	1,811,461
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	138,849	897,242
構築物(純額)	851	1,223
機械及び装置(純額)	125,181	438,546
車両運搬具(純額)	0	9,322
工具、器具及び備品(純額)	8,261	31,602
土地	216,906	216,906
建設仮勘定	611,617	-
有形固定資産合計	1,101,668	1,594,842
無形固定資産		
商標権	402	324
ソフトウェア	16,560	13,709
電話加入権	18,090	18,090
無形固定資産合計	35,053	32,123
投資その他の資産		
投資有価証券	5,285	5,263
出資金	110	110
従業員に対する長期貸付金	460	340
破産更生債権等	3,870	3,757
長期前払費用	4,381	5,771
保険積立金	72,047	72,047
差入保証金	49,608	49,804
その他	1,057	1,057
貸倒引当金	3,875	3,757
投資その他の資産合計	132,944	134,393
固定資産合計	1,269,666	1,761,360
資産合計	3,175,527	3,572,821

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	331,384	371,237
買掛金	212,987	230,167
1年内返済予定の長期借入金	178,234	185,056
未払金	50,963	115,197
未払費用	26,948	35,729
未払法人税等	28,826	11,056
未払消費税等	53,699	-
前受金	16,320	2,104
預り金	5,822	5,682
賞与引当金	38,630	38,466
設備関係支払手形	-	60,898
その他の引当金	10,400	12,733
その他	8,412	12
流動負債合計	962,631	1,068,342
固定負債		
長期借入金	774,406	1,072,324
退職給付引当金	412,246	411,041
繰延税金負債	-	107
その他	118	-
固定負債合計	1,186,771	1,483,473
負債合計	2,149,402	2,551,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金	180,008	180,008
利益剰余金	1,047,104	1,052,094
自己株式	35,985	36,103
株主資本合計	1,025,877	1,020,769
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	247	236
評価・換算差額等合計	247	236
純資産合計	1,026,124	1,021,006
負債純資産合計	3,175,527	3,572,821

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	1,989,001
売上原価	1,592,258
売上総利益	396,742
販売費及び一般管理費	377,496
営業利益	19,246
営業外収益	
受取利息	108
受取配当金	432
補助金収入	10,759
作業くず売却益	8,113
貸倒引当金戻入額	2,451
その他	2,774
営業外収益合計	24,640
営業外費用	
支払利息	5,994
支払補償費	11,513
その他	0
営業外費用合計	17,508
経常利益	26,378
特別損失	
固定資産除却損	7,839
工場移転損失	18,988
特別損失合計	26,828
税引前四半期純損失()	450
法人税、住民税及び事業税	4,540
四半期純損失()	4,990

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()		450
減価償却費		52,823
貸倒引当金の増減額(は減少)		2,554
受取利息及び受取配当金		541
支払利息		5,994
為替差損益(は益)		0
売上債権の増減額(は増加)		9,937
たな卸資産の増減額(は増加)		179
仕入債務の増減額(は減少)		57,031
賞与引当金の増減額(は減少)		163
退職給付引当金の増減額(は減少)		1,205
その他の引当金の増減額(は減少)		2,333
有形固定資産除却損		7,839
その他		58,570
小計		72,295
利息及び配当金の受取額		541
利息の支払額		5,905
法人税等の支払額		19,863
営業活動によるキャッシュ・フロー		47,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		520,803
有形固定資産の売却による収入		2,448
短期貸付けによる支出		200
短期貸付金の回収による収入		160
定期預金の預入による支出		60,000
定期預金の払戻による収入		60,000
長期貸付金の回収による収入		300
差入保証金の差入による支出		1,436
差入保証金の回収による収入		284
投資活動によるキャッシュ・フロー		519,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		400,000
長期借入金の返済による支出		95,260
自己株式の取得による支出		117
財務活動によるキャッシュ・フロー		304,622
現金及び現金同等物に係る換算差額		0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		167,556
現金及び現金同等物の期首残高		869,424
現金及び現金同等物の四半期末残高		701,867

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

財務制限条項等

前事業年度 (平成27年 3月31日)

(1) 当社の借入金の内、株式会社日本政策金融公庫からの借入金249,680千円 (1年内返済予定の長期借入金55,440千円、長期借入金194,240千円) には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には株式会社日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部返済することがあります。

(条項)

- ・ 当社の純資産額が事業年度末に591,200千円以下となったとき。
- ・ 株式会社日本政策金融公庫に書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して新たに貸付け、出資、保証を行ったとき。

(2) 当社の借入金の内、株式会社日本政策金融公庫からの借入金200,000千円 (1年内返済予定の長期借入金15,360千円、長期借入金184,640千円) には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には、抵触が発生した事業年度の決算日の翌日に遡って本借入金債務の適用利率及び条件違反時利率に0.3%を加算することがあります。

(条項)

- ・ 当社の減価償却前経常利益が2期連続して赤字となったとき。
- ・ 当社が、債務超過となったとき。

当第2四半期会計期間 (平成27年 9月30日)

(1) 当社の借入金の内、株式会社日本政策金融公庫からの借入金221,960千円 (1年内返済予定の長期借入金55,440千円、長期借入金166,520千円) には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には株式会社日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部返済することがあります。

(条項)

- ・ 当社の純資産額が事業年度末に591,200千円以下となったとき。
- ・ 株式会社日本政策金融公庫に書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して新たに貸付け、出資、保証を行ったとき。

(2) 当社の借入金の内、株式会社日本政策金融公庫からの借入金592,320千円 (1年内返済予定の長期借入金42,168千円、長期借入金550,152千円) には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には、抵触が発生した事業年度の決算日の翌日に遡って本借入金債務の適用利率及び条件違反時利率に0.3%を加算することがあります。

(条項)

- ・ 当社の減価償却前経常利益が2期連続して赤字となったとき。
- ・ 当社が、債務超過となったとき。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料手当	181,724千円
役員報酬	18,360
福利厚生費	36,216
賞与引当金繰入額	17,269
退職給付費用	8,685
減価償却費	8,512

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の第2四半期累計期間末残高と第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	761,867千円
預入期間が3か月超の定期預金	60,000
現金及び現金同等物	701,867

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社は印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円38銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)()	4,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)()	4,990
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,061

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社 光陽社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第68期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光陽社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。